



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 T Y K
コード番号 5363 URL <http://www.tyk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 牛込 伸隆
(氏名) 北原 謙
配当支払開始予定日

TEL 0572-22-8151
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,111	△0.6	1,272	7.4	1,352	△24.7	648	△36.7
27年3月期	20,229	2.9	1,184	21.3	1,795	16.6	1,024	16.3

(注) 包括利益 28年3月期 △279百万円 (—%) 27年3月期 2,034百万円 (99.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	14.54	—	2.8	3.8	6.3
27年3月期	22.96	—	4.5	5.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	34,682	25,935	67.3	522.70
27年3月期	36,021	26,325	66.0	532.69

(参考) 自己資本 28年3月期 23,326百万円 27年3月期 23,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,496	△888	△160	5,898
27年3月期	1,443	△1,396	△155	5,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	8.7	0.4
28年3月期	—	1.00	—	1.00	2.00	89	13.8	0.4
29年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00		13.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,040	△10.5	470	△13.1	590	△18.0	300	6.8	6.72
通期	19,450	△3.3	1,010	△20.7	1,250	△7.6	640	△1.4	14.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	45,477,000 株	27年3月期	45,477,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	849,942 株	27年3月期	846,984 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	44,628,705 株	27年3月期	44,630,795 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,999	0.2	555	27.3	777	△13.9	357	△23.5
27年3月期	15,971	2.2	436	16.1	902	23.4	467	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	8.02	—
27年3月期	10.48	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	25,442		17,312		68.0	387.93		
27年3月期	27,000		17,980		66.6	402.88		

(参考) 自己資本 28年3月期 17,312百万円 27年3月期 17,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
(3) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による金融緩和、財政政策の効果により、企業業績や雇用環境において改善が見られ、緩やかではあるものの回復基調にて推移しております。また米国や欧州については引き続き回復基調を維持しつつも、中国をはじめアジア諸国の景気減速が続いており、資源価格の不安定な状況もあることから、全体としては依然不透明な経済状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります国内鉄鋼業界におきましては、年間粗鋼生産量は前年度比5.2%減の1億417万トンと2年連続の前年度比減少となりました。このような環境のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と収益向上に全力で取り組んでまいりました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化も進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度においては次の通りの経営成績となりました。

連結売上高は201億11百万円(前年同期比0.6%減)、また利益面では、営業利益は12億72百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益は13億52百万円(前年同期比24.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は6億48百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

国内の売上高は140億19百万円(前年同期比0.8%増)となりました。また、セグメント利益は11億53百万円(前年同期比19.8%増)となりました。

② 北米

北米の売上高は25億79百万円(前年同期比1.9%減)となりました。また、セグメント利益は29百万円(前年同期比35.1%減)となりました。

③ ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は24億13百万円(前年同期比2.1%増)となりました。また、セグメント利益は1億69百万円(前年同期比12.8%増)となりました。

④ アジア

アジアの売上高は6億27百万円(前年同期比21.4%減)となりました。また、セグメント利益は80百万円(前年同期比55.6%減)となりました。

⑤ その他

その他の売上高は4億71百万円(前年同期比10.6%減)となりました。また、セグメント利益は1億27百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

今後の見通しにつきましては、国内においては雇用・経済環境の改善が続く中、緩やかな回復が続くことが期待されますが、来春に予定されている消費税増税の影響や原油価格等の下落の影響、また円高の進行によって景気下振れのリスクもあり、海外においても中国やその他新興国の経済の先行き懸念もあることから、今後も不透明な経済状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き顧客からの品質に対する厳しい要求、同業他社との激しい価格競争が想定されることから、依然厳しい状況下にあると考えられます。

このような状況を踏まえまして、当グループの平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高194億50百万円、営業利益10億10百万円、経常利益12億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億40百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億38百万円減少(前年同期比3.7%減)し、346億82百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少(16億7百万円)、製品及び外注品の減少(2億44百万円)等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ9億47百万円減少(前年同期比9.8%減)し、87億47百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の減少(4億77百万円)、支払手形及び買掛金の減少(3億2百万円)等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億90百万円減少(前年同期比1.5%減)し、259億35百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少(9億42百万円)、利益剰余金の増加(5億59百万円)等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.3%となり、前連結会計年度末(66.0%)と比べ1.3%上昇し、1株当たり純資産額は522円70銭と前連結会計年度末に比べ9円99銭減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億84百万円増加し、当連結会計年度末には58億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は14億96百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及び減価償却費の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億88百万円（前年同期比36.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得及び定期預金の預入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期比3.8%増）となりました。これは主に配当金の支払及び短期借入金の返済等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	64.5	65.8	65.0	66.0	67.3
時価ベースの自己資本比率（%）	29.2	29.9	27.6	26.9	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.2	2.8	2.2	2.9	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	51.3	53.5	73.8	57.2	64.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当該年度の業績と今後の経営環境などを考慮の上、株主の皆様への安定的な利益還元と将来に備えた企業体質強化のための内部留保の必要性を総合的に考慮して、配当の額を決定することを基本としております。また、每期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当期の配当につきましては、先に中間配当として1株につき1円とさせていただきますが、期末につきましても1株につき1円（通期2円）とさせていただきます。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債をより一層削減し財務体質の更なる向上を図るとともに、企業価値の継続的な向上のため、研究開発や設備投資などに活用することを基本としております。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、次期の配当につきましては、2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①主要市場の経済状況等

当社グループは製品構成の上で鉄鋼関連の耐火物製品のシェアが高いことから、鉄鋼業界の動向に影響を受ける可能性があります。従って、当社グループの業績はこれらの需要分野の動向、需要地域における経済情勢、競合の状況等の影響を受けます。さらに海外の各需要地域における、経済情勢、関税、通商・租税その他の法的規制の動向なども影響を及ぼす可能性があります。

②原材料等の価格変動

当社グループは世界各地から耐火原料を輸入しております。これらの耐火原料は需要状況により国際市況が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替レートの変動

当社グループの外貨建て取引は主として米ドル及びユーロ建てで行われておりますが、原材料等の輸入と製品輸出との相殺により、為替変動リスクを限定的なものとするべく努力しております。しかしながら、変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④金利の変動

当社グループは、主として運転資金の一部を銀行など金融機関からの借入金等で調達しております。借入金残高は業容対比多額なものではありませんが、急激な金利上昇などがあった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤保有有価証券の価値変動

当社グループが保有している投資有価証券の価値が、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等で変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を有しており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

平成28年2月8日付で株式会社多治見セラミックスを設立し、連結子会社としました。それ以外は重要な変更がないため、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」をご参照ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、昭和22年東京窯業株式会社創立以来、鉄鋼業界をはじめとする日本の基幹産業に対して耐火物関連事業に重点を置いた製品とサービスを提供し、技術の革新と進歩、そして産業の発展に貢献して参りました。「仕事を通じて世界に喜びと感謝の輪を広げる」を社是として、耐火物製品の製造・販売のほか、関連する窯業機械器具製造、建築、運輸など総合力の発揮に努めております。これまで鉄鋼はじめ、あらゆる産業分野にユニークかつ高品質な製品を送り出してきましたが、独創的技術による新しい価値創造を通じて社会の発展に貢献していくことを経営の基本理念としております。

(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは高品質な耐火物関連製品の供給に努めておりますが、国内需要のほか海外需要につきましては、かねてより米国、ヨーロッパ、中国、台湾に耐火物の生産拠点を設けて、現地での供給に対処しております。さらに、固有技術を生かしてDPF（ディーゼル排ガス用フィルター）事業をはじめ、環境保全や資源リサイクルなどの環境関連分野にも積極的に進出をはかってまいります。

永年に亘る顧客の信頼をさらに確固たるものとするため、なお一層の品質向上に努め、これまで以上に技術力の強化に努めるとともに、磐石な経営基盤の確立に邁進してまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）継続について

当社は平成26年6月27日開催の第95回定時株主総会において「当社の株券等の大規模買付行為に関する対応策」（買収防衛策）継続が、出席株主の過半数の承認を得て可決されました。本対応策の有効期限は、本定時株主総会の日から3年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結時までとしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069,902	7,444,394
受取手形及び売掛金	6,592,414	6,800,963
製品及び外注品	2,925,938	2,681,204
仕掛品	1,246,593	1,251,767
原材料及び貯蔵品	1,877,206	1,810,929
繰延税金資産	210,101	228,086
その他	116,926	70,254
貸倒引当金	△17,988	△24,402
流動資産合計	20,021,092	20,263,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,843,823	9,955,957
減価償却累計額	△7,661,102	△7,825,935
建物及び構築物 (純額)	2,182,720	2,130,021
窯炉、機械装置及び運搬具	18,548,879	18,965,704
減価償却累計額	△17,084,284	△17,391,172
窯炉、機械装置及び運搬具 (純額)	1,464,595	1,574,532
土地	4,801,148	4,783,112
建設仮勘定	41,871	34,640
その他	3,616,510	3,692,306
減価償却累計額	△3,374,913	△3,456,294
その他 (純額)	241,597	236,011
有形固定資産合計	8,731,933	8,758,319
無形固定資産		
ソフトウェア	29,789	37,913
その他	30,455	29,064
無形固定資産合計	60,245	66,978
投資その他の資産		
投資有価証券	6,969,299	5,362,024
長期貸付金	10,230	14,630
繰延税金資産	96,887	98,329
その他	210,403	199,606
貸倒引当金	△79,078	△80,546
投資その他の資産合計	7,207,742	5,594,043
固定資産合計	15,999,921	14,419,341
資産合計	36,021,014	34,682,540

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,421,653	1,119,271
短期借入金	4,250,306	4,197,847
未払法人税等	270,496	174,328
賞与引当金	316,115	322,697
その他	708,737	654,001
流動負債合計	6,967,310	6,468,145
固定負債		
繰延税金負債	550,328	72,786
役員退職慰労引当金	680,244	663,573
退職給付に係る負債	1,416,797	1,468,659
その他	80,376	74,232
固定負債合計	2,727,746	2,279,252
負債合計	9,695,056	8,747,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,462,683	2,462,680
利益剰余金	17,433,372	17,993,070
自己株式	△163,220	△163,787
株主資本合計	22,130,835	22,689,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,714,118	771,475
為替換算調整勘定	△70,816	△134,943
その他の包括利益累計額合計	1,643,302	636,532
非支配株主持分	2,551,820	2,608,646
純資産合計	26,325,958	25,935,142
負債純資産合計	36,021,014	34,682,540

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,229,414	20,111,626
売上原価	15,513,399	15,212,051
売上総利益	4,716,015	4,899,575
販売費及び一般管理費	3,531,224	3,626,611
営業利益	1,184,790	1,272,963
営業外収益		
受取利息	6,093	8,702
受取配当金	108,710	134,857
為替差益	375,018	—
不動産賃貸料	79,625	80,144
その他	79,128	94,560
営業外収益合計	648,576	318,264
営業外費用		
支払利息	25,233	23,064
為替差損	—	204,925
不動産賃貸原価	11,124	10,768
その他	1,552	184
営業外費用合計	37,910	238,942
経常利益	1,795,457	1,352,285
特別利益		
固定資産売却益	4,159	2,999
投資有価証券売却益	—	231
ゴルフ会員権売却益	10,944	—
負ののれん発生益	116	—
特別利益合計	15,220	3,231
特別損失		
固定資産廃棄損	5,274	18,623
固定資産売却損	—	2,782
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	1,340	200,663
特別損失合計	6,615	222,070
税金等調整前当期純利益	1,804,062	1,133,446
法人税、住民税及び事業税	486,933	414,296
法人税等調整額	69,940	△26,885
法人税等合計	556,874	387,410
当期純利益	1,247,188	746,035
非支配株主に帰属する当期純利益	222,527	97,078
親会社株主に帰属する当期純利益	1,024,661	648,956

(連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,247,188	746,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	841,012	△949,860
繰延ヘッジ損益	△1,123	—
為替換算調整勘定	△52,696	△76,154
その他の包括利益合計	787,192	△1,026,015
包括利益	2,034,381	△279,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,825,409	△357,812
非支配株主に係る包括利益	208,972	77,833

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	16,547,996	△162,949	21,245,731
会計方針の変更による累積的影響額			△50,023		△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,398,000	2,462,683	16,497,973	△162,949	21,195,707
当期変動額					
剰余金の配当			△89,262		△89,262
親会社株主に帰属する当期純利益			1,024,661		1,024,661
自己株式の取得				△271	△271
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	935,399	△271	935,127
当期末残高	2,398,000	2,462,683	17,433,372	△163,220	22,130,835

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,452,370
会計方針の変更による累積的影響額						△50,023
会計方針の変更を反映した当期首残高	879,414	1,123	△37,983	842,554	2,364,084	24,402,347
当期変動額						
剰余金の配当						△89,262
親会社株主に帰属する当期純利益						1,024,661
自己株式の取得						△271
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	834,703	△1,123	△32,832	800,747	187,735	988,483
当期変動額合計	834,703	△1,123	△32,832	800,747	187,735	1,923,610
当期末残高	1,714,118	—	△70,816	1,643,302	2,551,820	26,325,958

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,398,000	2,462,683	17,433,372	△163,220	22,130,835
当期変動額					
剰余金の配当			△89,259		△89,259
親会社株主に帰属する当期純利益			648,956		648,956
自己株式の取得				△779	△779
自己株式の処分		△2		213	210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2	559,697	△566	559,128
当期末残高	2,398,000	2,462,680	17,993,070	△163,787	22,689,963

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,714,118	△70,816	1,643,302	2,551,820	26,325,958
当期変動額					
剰余金の配当					△89,259
親会社株主に帰属する当期純利益					648,956
自己株式の取得					△779
自己株式の処分					210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△942,642	△64,127	△1,006,769	56,826	△949,943
当期変動額合計	△942,642	△64,127	△1,006,769	56,826	△390,815
当期末残高	771,475	△134,943	636,532	2,608,646	25,935,142

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,804,062	1,133,446
減価償却費	726,548	775,945
有形固定資産廃棄損	5,274	18,623
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,159	△217
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△231
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,340	200,663
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,281	8,631
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18,274	7,211
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,816	△16,671
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	120,896	56,707
受取利息及び受取配当金	△114,803	△143,559
支払利息	25,233	23,064
為替差損益 (△は益)	△21,357	24,109
売上債権の増減額 (△は増加)	19,742	△300,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,737	224,014
仕入債務の増減額 (△は減少)	△385,175	△170,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,431	△33,000
その他	△227,949	65,746
小計	1,970,608	1,873,407
利息及び配当金の受取額	114,682	143,462
利息の支払額	△25,242	△23,067
法人税等の支払額	△616,292	△497,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,443,756	1,496,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	36,001	66,057
定期預金の預入による支出	△776,326	△124,022
投資有価証券の売却による収入	—	618
投資有価証券の取得による支出	△17,573	△18,677
有形固定資産の売却による収入	12,753	8,025
有形固定資産の取得による支出	△651,024	△808,686
子会社株式の取得による支出	△14	—
貸付金の回収による収入	500	500
貸付けによる支出	—	△4,900
その他	△972	△7,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,396,657	△888,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△44,716	△50,022
自己株式の売却による収入	—	210
自己株式の取得による支出	△271	△779
配当金の支払額	△89,015	△88,901
非支配株主への配当金の支払額	△21,104	△21,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,107	△160,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,676	△62,753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,332	384,526
現金及び現金同等物の期首残高	5,558,657	5,514,324
現金及び現金同等物の期末残高	5,514,324	5,898,851

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用
しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平
成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税
率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実
効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年
4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する
連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,860千円減少し、法人税等調
整額が27,919千円、その他有価証券評価差額金が17,730千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源
の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に耐火物を生産・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う
製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北
米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するため採用される会計方針に準拠し
た方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,909,028	2,630,077	2,364,236	798,218	19,701,560	527,854	20,229,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,577,406	4,296	98,051	2,094	2,681,849	886,906	3,568,755
計	16,486,434	2,634,374	2,462,287	800,312	22,383,409	1,414,761	23,798,170
セグメント利益	963,042	45,890	150,059	180,946	1,339,939	110,646	1,450,585
セグメント資産	29,809,302	1,402,676	1,553,049	1,679,888	34,444,916	1,576,098	36,021,014
セグメント負債	8,518,868	221,377	446,390	149,210	9,335,846	359,210	9,695,056
その他の項目							
減価償却費	624,792	8,547	24,587	22,438	680,366	46,182	726,548
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	557,503	120	34,148	21,023	612,796	40,457	653,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,019,855	2,579,293	2,413,123	627,559	19,639,831	471,794	20,111,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,530,039	832	49,548	2,136	2,582,556	1,034,201	3,616,757
計	16,549,895	2,580,125	2,462,671	629,695	22,222,388	1,505,995	23,728,384
セグメント利益	1,153,656	29,777	169,197	80,338	1,432,969	127,978	1,560,947
セグメント資産	28,750,330	1,223,058	1,587,122	1,504,579	33,065,090	1,617,449	34,682,540
セグメント負債	7,656,876	134,753	449,471	108,769	8,349,872	397,525	8,747,397
その他の項目							
減価償却費	663,012	10,284	26,247	29,454	728,999	46,946	775,945
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	787,816	—	21,502	6,302	815,620	40,841	856,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. セグメント資産及びセグメント負債の合計は、連結財務諸表の資産合計及び負債合計と合致しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,383,409	22,222,388
「その他」の区分の売上高	1,414,761	1,505,995
セグメント間取引消去	△3,568,755	△3,616,757
連結財務諸表の売上高	20,229,414	20,111,626

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,339,939	1,432,969
「その他」の区分の利益	110,646	127,978
セグメント間取引消去	114,498	85,674
全社費用（注）	△380,293	△373,658
連結財務諸表の営業利益	1,184,790	1,272,963

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	532円69銭	1株当たり純資産額	522円70銭
1株当たり当期純利益	22円96銭	1株当たり当期純利益	14円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,024,661	648,956
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,024,661	648,956
普通株式の期中平均株式数（千株）	44,630	44,628

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 （平成27年3月31日）	当連結会計年度末 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	26,325,958	25,935,142
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	2,551,820	2,608,646
（うち非支配株主持分）	(2,551,820)	(2,608,646)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	23,774,137	23,326,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	44,630	44,627

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 北原 譲 (現 管理本部長兼海外関連事業室長)

・新任監査役候補

監査役 西村 司 (現 大同特殊鋼取締役常務執行役員)

(注) 西村 司は、社外監査役の候補者であります。

・退任予定監査役

監査役 新貝 元

(注) 新貝 元は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成28年6月29日